



2012年10月23日

独立行政法人国立がん研究センター

国立がん研究センターと 堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センターとの がん情報普及のための協定締結について

独立行政法人国立がん研究センター（理事長：堀田知光）と堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センター（センター所長：岩井和彦）は、視覚障害をはじめとする障害のある人に向けた情報普及に向けた協定を締結しましたので、お知らせいたします。

国立がん研究センターでは、ウェブサイト「がん情報サービス (<http://ganjoho.jp/>)」、患者必携「がんになったら手にとるガイド」など、信頼できるがん情報の普及につとめています。

一方、視覚障害をはじめとする障害のある方には、画面や紙媒体による方法では情報を届けることができず、多くの障害のあるがん患者にとって、もともとの障害に加えて情報不足による不安も強いという困難が生じています。視覚障害者は全国に30万人以上といわれており、また、高齢化に伴い、がんに罹患する視覚障害者の数は年々増加していると推定されています。

今回の協定により、がん情報のニーズをもつ人に対して点訳、音訳など、特殊な技術が必要とする媒体を作成し、全国の点字図書館をはじめとする情報提供施設やがん診療連携拠点病院の相談支援センターとも連携し、広く情報を届ける取り組みを進めていくことを目指しています。

○がんに罹患した視覚障害者が抱える困難の主な例

視覚障害のある人ががんに罹患した場合、一般の患者さんに比べてより多くの情報不足や困難を感じる状況に立たされています。

「通常の画像を用いた説明ができないことにより、病状や治療について十分な情報を得ることができない」「入院時の持ち物一覧など、一般的な情報が得られない」など、情報提供をする情報源や媒体、手段が不十分であることがあげられます。一方で、医療者にとっても、「視覚障害のある方向けの説明する資材や方法がない」「視覚障害者への対応方法が分からない」という課題があります。

○協定により今後連携を予定している活動

＜点訳・音訳資料の作成：患者家族の理解を助け、医療者も使える情報ツール＞

患者必携「がんになったら手にとるガイド」、がんの冊子（53タイトル）、がん情報サービスに掲載している情報の点訳・音訳資料の作成と更新



- 専門的な助言による提供情報の精緻化
- 視覚障害者にとってわかりやすい情報となるような工夫と独自ニーズへの対応（点図、立体図などによる図示など）
- 改訂情報などの逐次反映



＜点訳・音訳資料の全国への普及＞

国立がん研究センター「がん情報サービス」および堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センターが加盟する「視覚障害者情報提供ネットワーク」を通じた全国への普及

- がん患者、視覚障害者が日常的に利用するサイトからの情報普及
- 医療・福祉スタッフに利用され、必要な人に提供される環境づくり

＜がん相談窓口向け情報提供＞

全国のがん診療連携拠点病院の相談支援センターにおいて、視覚障害者のある患者さんや家族が来訪した際、必要に応じて資料の点訳・音訳を支援する体制整備

- 入院時の持ち物一覧など、晴眼者の方が日常的に得ているが視覚障害により届けられない資料のニーズに応じた点訳・音訳
- がん対策情報センターを窓口とした、堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センターからの支援あるいは同プラザを通じた地域の点字図書館などとの連携
- 支援体制を周知することによる、相談支援担当者に視覚障害をもつがん患者のニーズの気付きの促進

参考情報：

「がんになったら手にとるガイド」音声版（がん情報サービス）

http://ganjoho.jp/public/qa_links/hikkei/hikkei_daisy.html

「相談支援センターにご相談ください」音声版（がん情報サービス）

http://ganjoho.jp/public/qa_links/brochure/voice01.html

視覚障害者情報総合ネットワーク「サピエ」

<https://www.sapie.or.jp/>

| 本件に関するお問い合わせ先 | |
|---|---|
| 独立行政法人国立がん研究センター 総務部総務課広報室 TEL：03-3542-2511（代表） URL： http://www.ncc.go.jp/ | 堺市立健康福祉プラザ 視覚・聴覚障害者センター 担当：高橋 TEL：072-275-5024 |